



平成 25 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名：ナノキャリア株式会社
 代表者名：代表取締役社長 中 富 一 郎
 （コード：4571 東証マザーズ）
 問合せ先：取締役 CFO 兼社長室長 中 塚 琢 磨
 （TEL：03-3548-0217）

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 25 年 10 月 7 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（国内一般募集及び海外募集）

(1) 募集株式の種類及び数	下記①及び②の合計による当社普通株式 33,600 株	
	①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 3,000 株	
	②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 30,600 株	
(2) 発行価格（募集価格）（注）	1 株につき	268,900 円
(3) 発行価格の総額		9,035,040,000 円
(4) 払込金額（注）	1 株につき	257,460 円
(5) 払込金額の総額		8,650,656,000 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	4,325,328,000 円
	増加する資本準備金の額	4,325,328,000 円
(7) 申込期間（国内）		平成 25 年 10 月 22 日(火)
(8) 払込期日		平成 25 年 10 月 28 日(月)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び株式売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

2. 当社株主による株式売出し（海外売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 8,400 株	
(2) 売 出 価 格 (注)	1 株につき	268,900 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	2,258,760,000 円	
(4) 受 渡 期 日	平成 25 年 10 月 29 日(火)	

(注) 引受人は売出価額（1株につき 257,460 円）で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	下記①及び②の合計による当社普通株式 6,300 株	
	①オーバーアロットメントによる国内売出しの対象株式として 当社普通株式 450 株	
	②オーバーアロットメントによる海外売出しの対象株式として 当社普通株式 5,850 株	
(2) 売 出 価 格	1 株につき	268,900 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	1,694,070,000 円	
(4) 申 込 期 間 (国 内)	平成 25 年 10 月 22 日(火)	
(5) 受 渡 期 日	平成 25 年 10 月 29 日(火)	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数（上限）	下記①及び②の合計による当社普通株式 6,300 株	
	①国内第三者割当増資の対象株式として当社普通株式 450 株	
	②海外第三者割当増資の対象株式として当社普通株式 5,850 株	
(2) 払 込 金 額	1 株につき	257,460 円
(3) 払込金額の総額（上限）	1,621,998,000 円	
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額（上限）	増加する資本金の額	810,999,000 円
	増加する資本準備金の額	810,999,000 円
(5) 申込期間（申込期日）	平成 25 年 11 月 22 日(金)	
(6) 払 込 期 日	平成 25 年 11 月 25 日(月)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び株式売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

5. 親引け先への販売の要請について

当社が、JPモルガン証券株式会社（国内引受会社）に対し、販売を要請した親引けの概況は以下のとおりです。

(1) 親引け先の状況等

① 親引け先の概要

信越化学工業株式会社

② 親引けしようとする株券等の数

当社普通株式 2,600株

(2) 販売条件に関する事項

親引け先への販売価格は、上記「1. 公募による新株式発行（国内一般募集及び海外募集）」（2）に記載の発行価格（募集価格）と同一であります。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成25年10月21日(月)	286,000円
(2) ディスカウント率		5.98%

2. シンジケートカバー取引期間

国内シンジケートカバー取引期間：平成25年10月23日(水)から平成25年11月21日(木)までの間

海外シンジケートカバー取引期間：平成25年10月23日(水)から平成25年11月21日(木)までの間

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集、国内第三者割当増資及び海外第三者割当増資による手取概算額合計上限10,072,654,000円について、以下のとおり充当する予定であります。

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	主要開発パイプラインの一部及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用(注)1.	8,916	平成25年11月から 平成30年10月まで
②	その他運転資金(注)2.	1,156	

(注) 1. 当社の主要開発パイプラインは、パクリタキセルミセル(NK105)、シスプラチン誘導体ミセル(NC-6004)、ダハプラチン誘導体ミセル(NC-4016)及びエピルピシンミセル(NC-6300)の研究開発となっております。当社の主要開発パイプラインのうち今後多くの資金需要が発生する見込みであるシスプラチン誘導体ミセル(NC-6004)及びダハプラチン誘導体ミセル(NC-4016)の研究開発並びに当社の新規開発パイプラインである抗体とミセル化ナノ粒子技術を結合させるシステムADCM(Antibody Drug-Conjugated-Micelle)及びsiRNAなどの核酸やタンパク質など高分子医薬品などを対象とした医薬品候補の研究開発に、平成24年11月15日に実施した第三者割当による新株式発行により調達した資金と併せて、今回調達した資金を充当

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び株式売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

いたします。これらにつきましては、上記の支出予定時期の期間内で、研究開発の進捗に合わせて支出する予定です。

2. 人件費、研究所及び本社機能運営費用等を見込んでおります。
3. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び株式売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け若しくは買付けの勧誘又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。